

平成28年5月

大正大学 学長
大塚 伸夫

アンケート調査ご協力の御礼と報告

「自治体における地方創生への取り組みとその担い手に関するアンケート」

拝啓 貴職におかれましては、ご清栄にてご活躍の段、大慶に存じ上げます。

さて、本年2月、わたくしども大正大学地域構想研究所による「自治体における地方創生への取り組みとその担い手に関するアンケート」に、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきありがとうございます。おかげさまで、703自治体の方々にご協力いただくことができました。この度、アンケートの集計結果が出ましたので、簡単ではありますがご紹介させていただきます。

今回の調査では、特に地方創生への取り組みとその担い手について、皆様の実際をお伺いすることを主な目的としていました。その結果、多くの自治体で地方創生に意欲的な姿勢であることと、人材についての課題をお持ちであることが分かりました。

今後はより詳細な分析を行い研究成果として発表し、皆様の一助になることを所存としております。また、このデータを本学が発行する『地域人』の誌面で取り上げさせていただきたく、改めてご協力いただくこともあるかと思いますが、何卒よろしくお願いいたします。

このたびは、アンケート調査へのご協力、本当にありがとうございました。

敬具

「自治体における地方創生への取り組みとその担い手に関するアンケート」概要

<調査概要>

- ・調査実施期間：平成28年2月10日～3月6日
- ・対象 都道府県（地方自治体）※特別区含む 70
基礎自治体 1716
合計 1786
- ・回収数 697（39.0%）（※無効回答6を除く）
- ・回答自治体内訳 都道府県／20都道府県
50万人以上／12自治体
10万人以上50万人未満／102自治体
5万人以上10万人未満／128自治体
1万人以上5万人未満／269自治体
1万人未満／166自治体

(※) 都道府県については母数が少なく回答割合を比較するには適していないため比較分析の対象外とし、参考値として掲出している。

(本件お問合せ先)
大正大学 地域構想研究所
〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨3-20-1
Tel : 03-5944-5482 (直通)

自由記述より

「地方創生のために特に注力している取り組みや事業について」、あるいは「地方創生を推進する上での課題となっていることについて」自由記述してもらったところ、703自治体のうち317自治体が自由記述欄に回答した。その中から、自治体が「課題視」している傾向がいくつか浮かび上がってきた。出現頻出度の高かったキーワードから以下の4つのポイントに課題が集中していた。

- ①人材（育成）
- ②事業（推進）
- ③財源（予算）
- ④連携（協働）

以上の各キーワードが密接に関連しており、それぞれのコメントで複数のキーワードが重複して登場してきているのが特徴である。以下、主な自由記述内容を抜粋する。

①人材（育成）（回答数41）

現在の地域を維持するためには、行政のみならず、あらゆる分野の人材が必要となってくるが、人材の確保・育成といった部分については大きな課題となっている。

地方創生に対する高度な知識や能力は必要だと考えるが、それが全てではないので、地域課題と理想の将来ビジョンを地域住民とともに考え進めて行ける人材が必要である。知識だけの人材は不要であり、地域にも受け入れられないと思う。課題は様々あるが、少しずつでも進めて行ける『人』がいれば、地方創生の推進は一步一步進んでいくと思う。

地方創生のためというわけではなく、今後のまちづくりにおいて高度な専門性を持つ人材が必要となる場面が増えているため、その養成や確保が必要。

民間活力を活かすためには、民間の思考、行動を理解した上で、その事業環境を最適化することが重要だが、思考、行動とその背景を考え、理解できる人材が少ないこと。

②事業（推進）（回答数37）

地方創生は、従来の縦割りの枠組みに当てはまらない分野のものも多く、事業を所管する部署が定まりにくいことから、全庁的に取り組む体制を構築することが難しい。

本市においては、教育による地方創生を掲げており、学力を高めるための事業や郷土愛を醸成するための様々な事業を実施しているところであるが、さらなる推進を図るためには、地域の大学などとの連携が課題であると捉えている。

民間活力を活かすためには、民間の思考、行動を理解した上で、その事業環境を最適化することが重要だが、思考、行動とその背景を考え、理解できる人材が少ないこと。

③財源（予算）（回答数18）

財源不足。新たな事業に取り組もうとしても、財源の確保が難しい。特に出生率向上のための事業展開は、短期間で答えが出ず、さらに新型交付金の対象にもなりづらいと考える。

地方創生事業を推進する上での事業費にかかる財源の捻出(国からの財政支援の拡充と、当該事業に関する議会、議員への理解・深化)。

物理的輸送を伴わない情報通信産業の誘致や地場産業の育成、移住施策の推進などを積極的に行っているところであるが、限られた予算と人員で地方創生を図ることは現状では難しいと言わざるを得ない。

④連携（協働）（回答数12）

今後、市民活動団体と市が、それぞれ自らの果たすべき役割及び責務を自覚して、自主性を相互に尊重しながら協力し、補完し合っていくことが重要であり、従来の公務員の型にはまらない、市民参画と協働を推進する人材の育成が急務となっています。

地域課題と理想の将来ビジョンを地域住民とともに考え進めて行ける人材が必要である。知識だけの人材は不要であり、地域にも受け入れられないと思う。課題は様々あるが、少しずつでも進めて行ける『人』がいれば、地方創生の推進は一步一步進んでいくと思う。

総合戦略の基幹である5年間でなく、長期的な見通しの中で施策を展開し人口減少を克服していくことが重要。民間企業との連携や地域住民の参画をこれまで以上に重視しながら取り組む必要がある。

地方創生を推進するうえで行政と地域住民が手を取り合っ魅力あふれる地域を創生することが大事だと思う。しかし、実態として協働して地域を創生することはできていないことが課題。

人口規模別集計

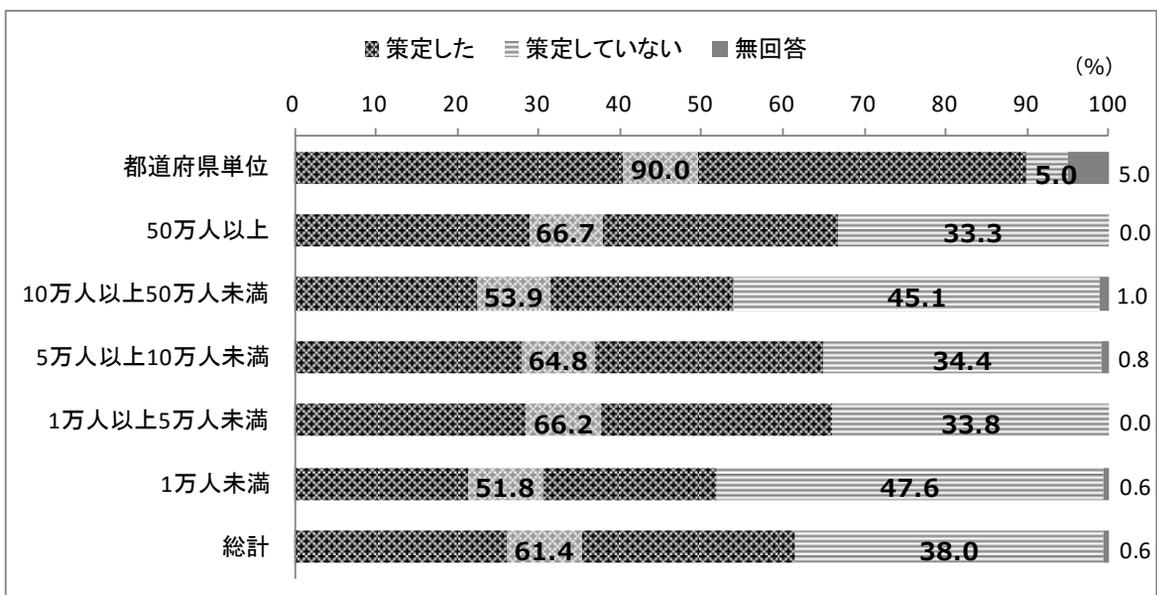
（1）地方総合戦略策定率

○全体で6割以上の自治体が「策定している」と回答。

○策定率が最も高かったのは1万人以上10万人未満、50万人以上の自治体である。

※但し、設問が1月31日時点での策定を問うているため、「策定していない」と回答した自治体も年度末までに策定を終えていることも多いと考えられるため、本回答は参考として掲出。

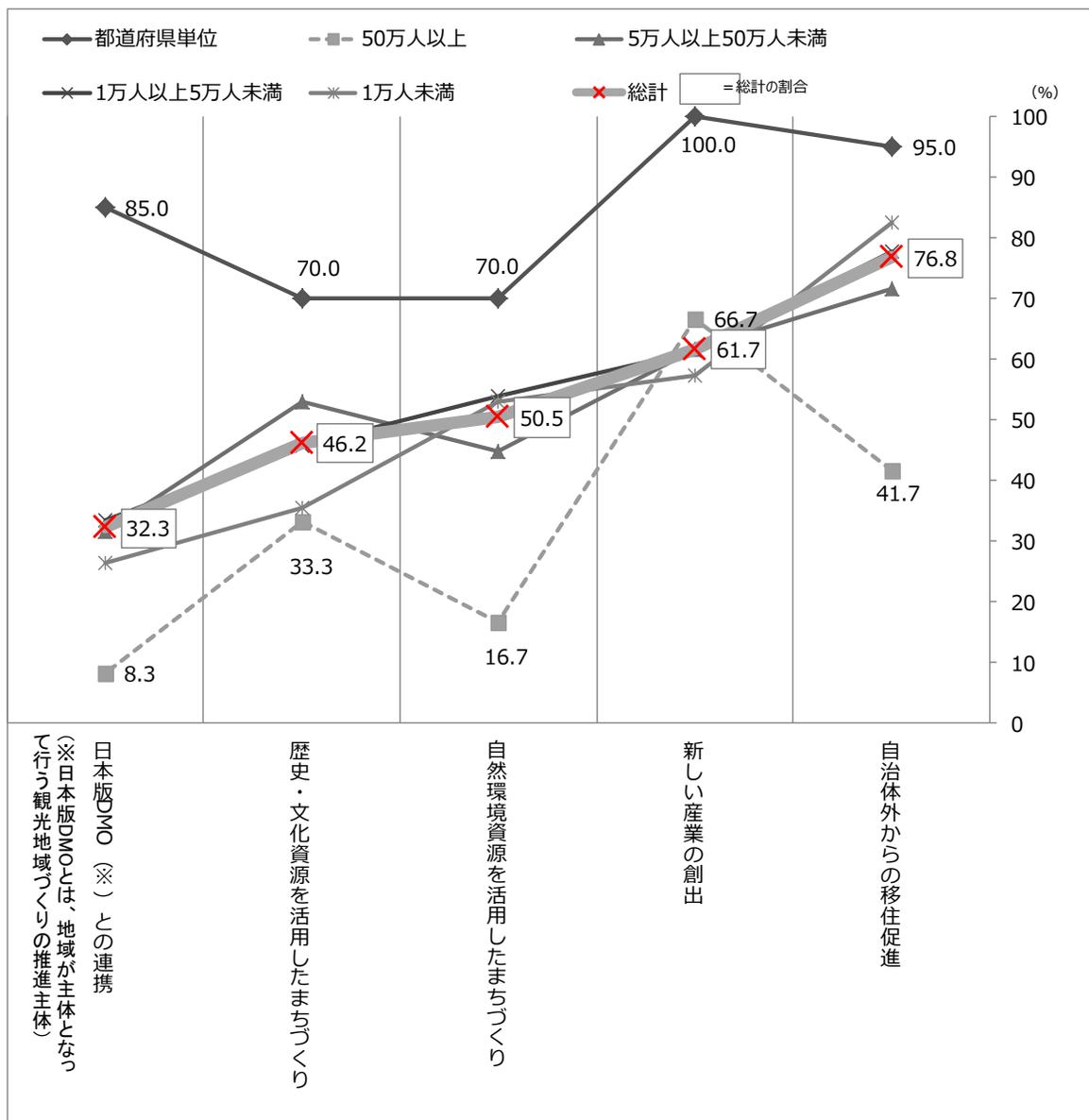
Q2 自治体は平成28年1月31日時点で地方版総合戦略を策定していますか。



(2) 地方創生への取り組み（事業）について

- 50万人未満の自治体は、取り組み内容について同傾向の割合を示している。
- 50万人未満の自治体では、「移住促進」（7割以上）を最も重視**している。
- 50万人以上の自治体については、「新しい産業の創出」（66.7%）を最も重要視している。
- 全体で最も少なかったのは「日本版DMO（※）」であり、約3割程度であった。
- 50万人以上と未満の自治体で回答差の大きかったものは、「移住促進」（35.1ポイント）と「自然環境資源を活用したまちづくり」（33.8ポイント）、「日本版DMO」（24ポイント）であり、人口規模による地域資源の違いによる重点の違いが明らかとなっている。
- 全ての自治体で回答が多かったのは「新しい産業の創出」（61.7%）**であった。

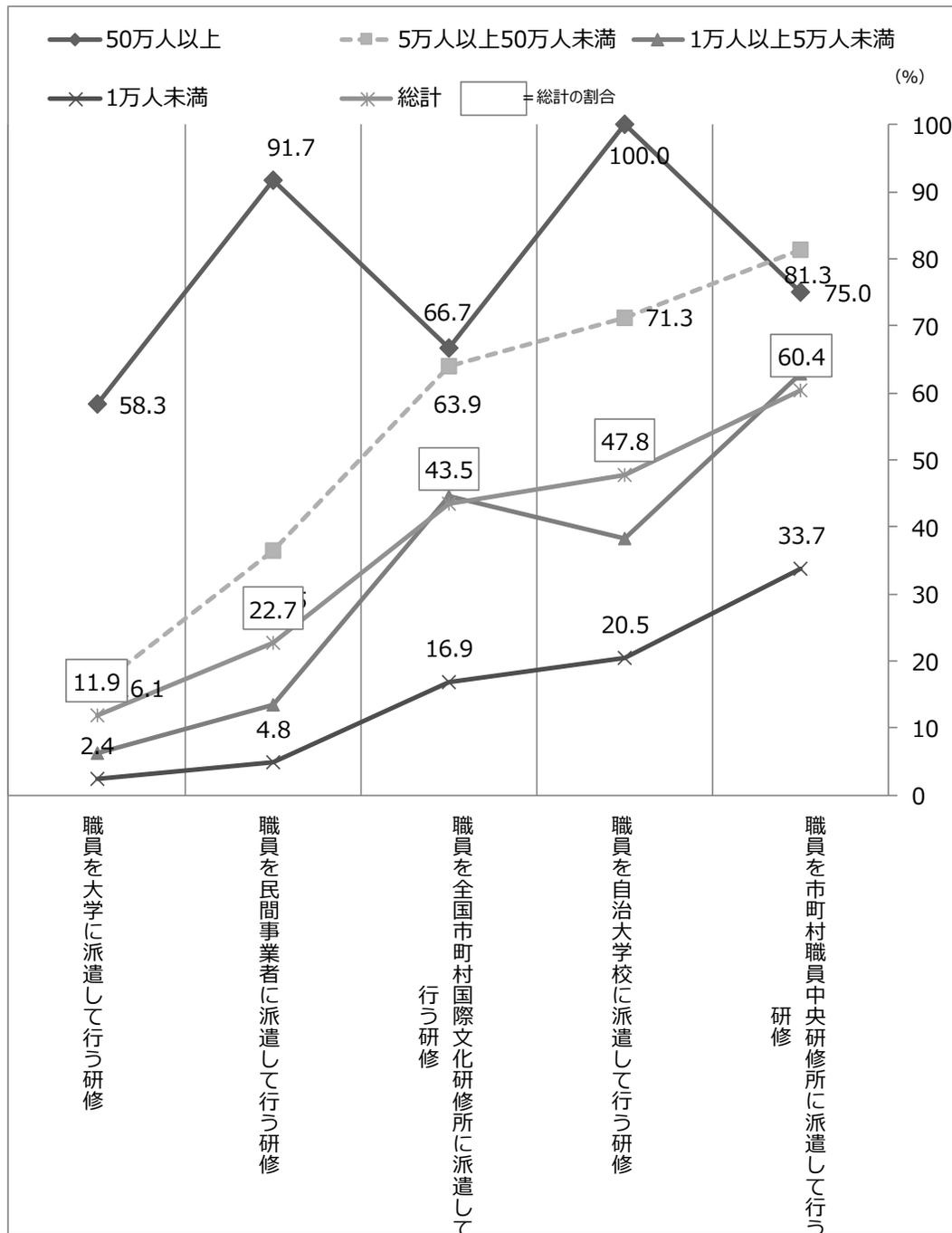
Q3 次の事業の中に、貴自治体がこれから重点的に取り組もうとしているものはありますか。（複数回答）



(3) 地方創生に関わる人材の養成制度について

- 50万人未満の自治体は、人材の育成制度について同傾向の割合を示している。
- 全ての制度について、**自治体の人口規模が大きいほど制度化が進んでいる傾向**である。
- 最も多かったのは「**中央研修所に派遣**」で**全体で6割以上**が制度化している。
- 最も少なかったのは「**大学に派遣**」で**50万人未満の自治体では1割以下**であった。

Q 4 貴自治体は、現在、次の研修を行うための制度を設けていますか。(複数回答)

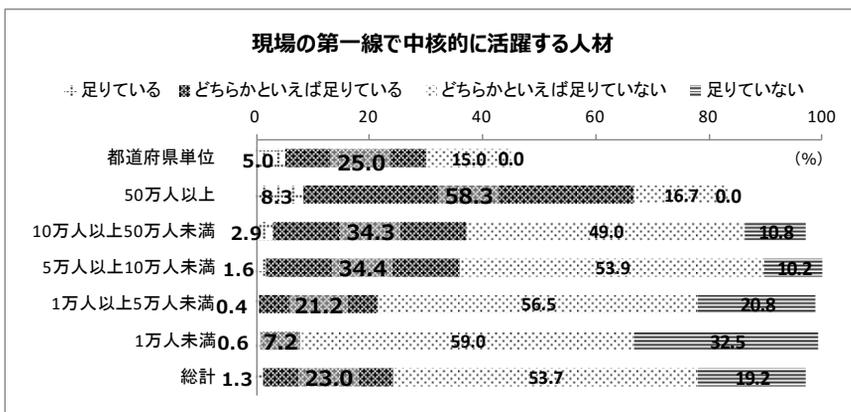


(4) 地方創生に関わる人材の確保

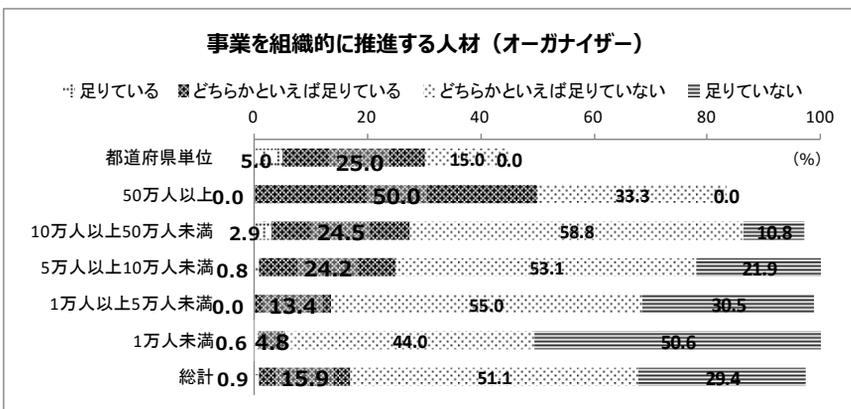
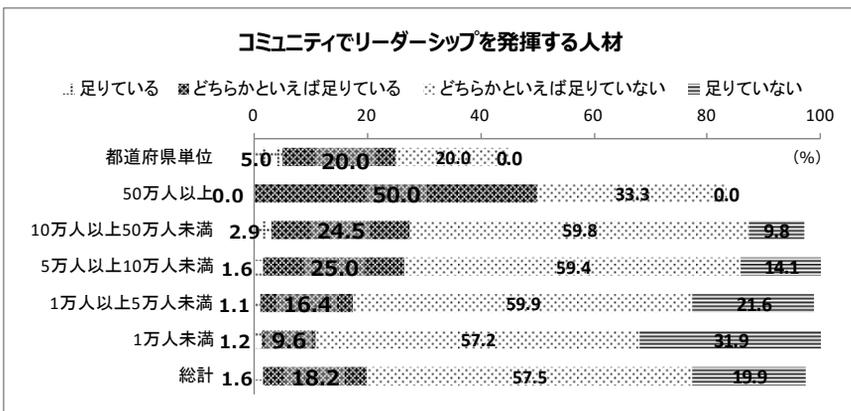
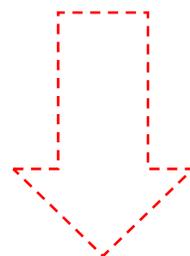
- 人口規模の大きい自治体ほど「足りている」(※)と回答する割合が多くなる傾向であった。
- 全ての規模の自治体で、「現場の第一線で中核的に活躍する人材」が最も「足りている」と回答。
- 全ての規模の自治体で、「個別分野で地方創生に関連する事業を経営する人材」が最も「足りていない」と回答。
- 50万人以上の自治体は、ほとんどの人材で「足りている」と回答している割合が5割程度ある。対して、1万人未満の自治体は「足りている」と回答している割合は1割以下である。

(※) 「足りている」「どちらかといえば足りている」を合算して記載（以下、「足りていない」も同様）

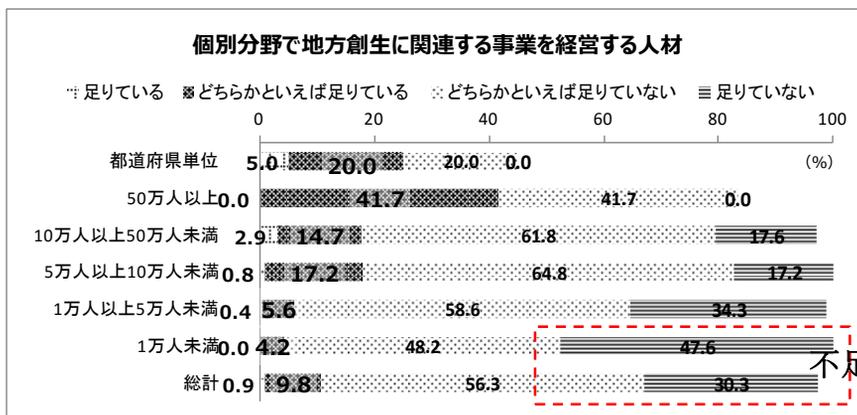
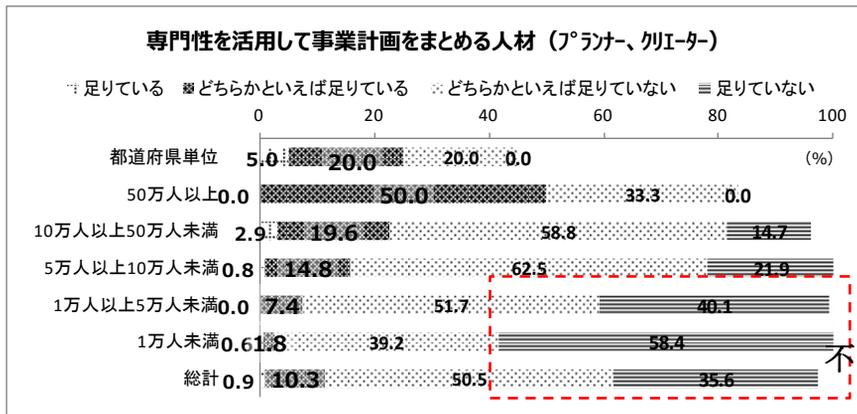
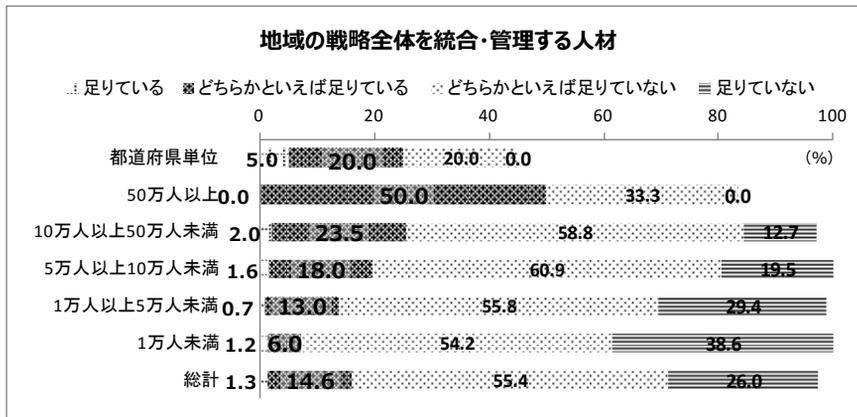
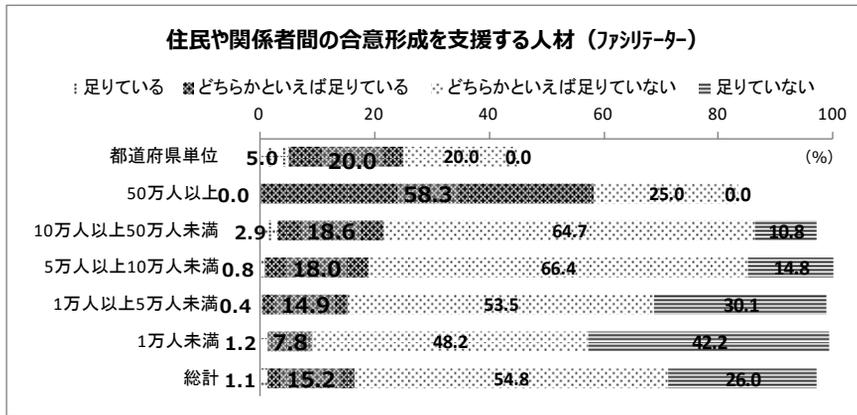
Q 5 貴自治体の職員の中に、次のような人材はどれくらいいると思いますか。



「足りている」と回答した割合の多い「人材」順に掲載



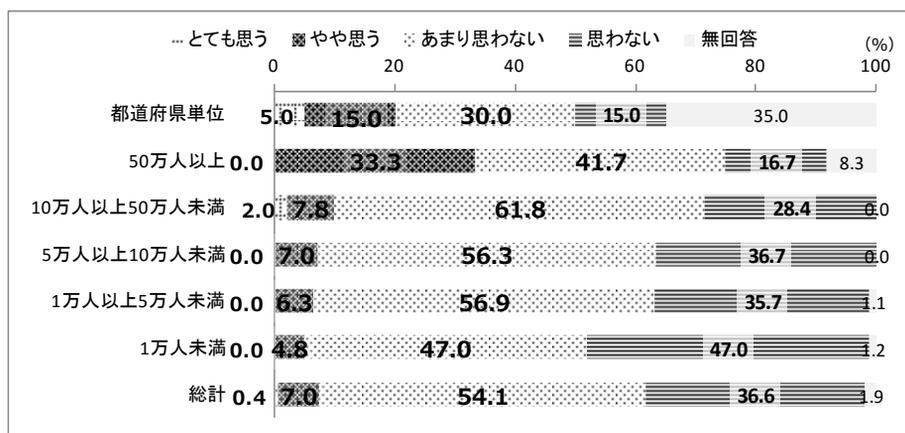
Q5 つづき



(5) 地方創生を推進するにあたり必要な知識と能力

- 自治体の規模が大きくなるほど、「キャリアパスが明確化」している割合が高くなる。
- 必要な知識と能力について、**全ての自治体が「総合プロデュース」が最も必要**と回答。
- 1万人未満の自治体では、ほとんどの能力について「必要」と回答している割合が低い**が、**「総合プロデュース」のみ「必要」と回答した割合が最も高く47.6%**であった。

Q 6 貴自治体では、地方創生を担う職員のキャリアパスが明確化していると思いますか。



Q 7 貴自治体は、地方創生に関する事業を推進するために必要な知識や能力は、どのようなものだと思いますか。

